



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩淵 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 045-210-0011
平成30年12月25日

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	171,772	8.0	4,825	△6.8	5,373	△1.1	3,343	△0.5
29年9月期	159,045	7.0	5,179	0.2	5,433	1.7	3,360	14.6

(注) 包括利益 30年9月期 4,723百万円 (△30.6%) 29年9月期 6,805百万円 (333.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	59.63	—	4.6	3.0	2.8
29年9月期	64.28	56.83	5.1	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	186,791	78,858	41.5	1,321.87
29年9月期	173,699	69,688	39.4	1,298.88

(参考) 自己資本 30年9月期 77,475百万円 29年9月期 68,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	11,990	△25,340	9,823	2,907
29年9月期	△6,930	△11,173	19,124	6,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,061	31.1	1.6
30年9月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,337	38.6	1.8
31年9月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		36.4	

(注) 30年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△10.6	2,900	11.8	2,900	8.4	1,800	9.5	30.71
通期	150,000	△12.7	5,800	20.2	6,000	11.7	3,700	10.7	63.13

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年9月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1 社 (社名) Aspoy AS 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年9月期	59,266,684 株	29年9月期	53,436,216 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	655,886 株	29年9月期	696,248 株
② 期末自己株式数	30年9月期	56,062,644 株	29年9月期	52,277,725 株
③ 期中平均株式数				

当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式319,900株を自己株式に含めています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	117,337	△0.2	3,697	△17.0	3,796	△10.5	2,349	△16.3
29年9月期	117,521	0.2	4,452	1.7	4,241	△11.5	2,805	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	41.90	—
29年9月期	53.66	47.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年9月期	144,095		73,066		50.7		1,246.64	
29年9月期	121,608		66,146		54.4		1,254.19	

(参考) 自己資本 30年9月期 73,066百万円 29年9月期 66,146百万円

2. 平成31年 9月期の個別業績予想(平成30年10月 1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	58,000	△1.3	1,900	△9.6	1,250	1.7	21.33	
通期	117,500	0.1	4,100	8.0	2,700	14.9	46.07	

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年9月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
当社は、平成30年11月28日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
5. その他	33
(1) 代表取締役の異動	33
(2) その他役員の異動	33
(3) その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(平成29年10月1日～平成30年9月30日)における我が国の経済は、豪雨等の災害の影響があったものの、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に上向きとなりつつあります。しかしながら、米中貿易摩擦が激化すれば、先行き不透明感の高まりなどを通じて、世界経済が下押しされる懸念が残っています。

また、当社グループが関わる食品関連業界では、家計の節約志向の高まりに対し、企業は値上げに慎重な姿勢・見方を維持しており、引き続き厳しい事業環境が続いています。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに因應する革新と進化」を掲げ、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高171,772百万円(前期比8.0%増)、営業利益4,825百万円(前期比6.8%減)、経常利益5,373百万円(前期比1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,343百万円(前期比0.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。当期は新設センター立ち上げ時の一時経費や減価償却費の増加する中、近年新設稼働した各センターが順調に稼働率を向上させて収益に寄与しました。また既存のセンターでは、第六次中期経営計画の主要施策に沿い、顧客ニーズに立った、拠点を軸とするサービスの拡大と集荷活動への取り組みにより、保管料収入の増加に結び付けております。連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、タイ国内の政治・経済の安定化を背景に、畜産品や果物・果汁の在庫が高水準に達し、業績を大きく伸長して当セグメントの収益に貢献しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は26,344百万円(前期比4.0%増)、営業利益は6,069百万円(前期比6.6%増)となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は増収減益となりました。海外事業や輸出は比較的順調に推移しましたが、国内事業が主力商材の高騰等により荷動きが停滞する厳しい事業環境の中での展開となりました。

水産品はサバの輸出が収益に貢献しましたが、高値推移が続くエビ、イカ、カニは、仕入価格を販売価格に転嫁できず利益を圧迫し、収益を下押ししました。ノルウェーのトラウト養殖事業は生産量の増加に伴って大幅な増収増益となり、収益に寄与しました。

畜産品は、ポーク、チキンともに需給バランスが崩れ、減収減益となりました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯が豊作に伴う単価下落の影響をうけ、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は145,370百万円(前期比8.8%増)、営業利益は1,202百万円(前期比36.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,092百万円増加し、186,791百万円となりました。これは主に、貸付金が11,741百万円、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が7,092百万円増加したこと、現金及び預金が3,491百万円、前渡金が2,174百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加し、107,932百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円、借入金が1,697百万円増加したこと、1年内償還予定の社債が6,064百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,170百万円増加し、78,858百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ3,491百万円減少の2,907百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,990百万円の資金の増加（前年同期は、6,930百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益5,093百万円、減価償却費5,054百万円及び前渡金の減少額2,166百万円による等の資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,340百万円の資金の減少（前年同期は、11,173百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付けによる支出13,293百万円、有形固定資産の取得による支出10,924百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,823百万円の資金の増加（前年同期は、19,124百万円の資金の増加）となり、その主な内容は社債の発行による収入10,000百万円、金融機関からの借入の純増額1,641百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,102百万円等による資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	42.7	39.4	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	32.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	—	15.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成29年10月からスタートした第六次中期経営計画「Growing Value 2020」の計画期間は平成32年9月期までの3年間です。

次期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高150,000百万円（前期比12.7%減）、営業利益5,800百万円（前期比20.2%増）、経常利益6,000百万円（前期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（前期比10.7%増）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	2,917
受取手形及び売掛金	21,866	21,014
商品	26,647	24,608
前渡金	8,883	6,708
短期貸付金(純額)	746	10,862
繰延税金資産	635	634
その他	1,322	1,179
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	66,490	67,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 40,239	※2 41,719
機械装置及び運搬具(純額)	7,019	7,051
土地	27,833	28,157
リース資産(純額)	651	1,062
建設仮勘定	1,516	6,233
その他(純額)	887	1,014
有形固定資産合計	78,147	85,239
無形固定資産		
のれん	7,553	7,032
海外養殖事業ライセンス	7,182	7,263
その他	1,734	1,813
無形固定資産合計	16,470	16,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,399	※1 12,839
長期貸付金	2,397	4,023
その他	871	762
貸倒引当金	△78	△88
投資その他の資産合計	12,590	17,535
固定資産合計	107,208	118,884
資産合計	173,699	186,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886	4,158
短期借入金	※3 30,334	※3 27,841
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	—
1年内返済予定の長期借入金	5,503	8,152
リース債務	87	157
未払法人税等	1,719	760
賞与引当金	737	764
役員賞与引当金	35	32
その他	7,159	7,358
流動負債合計	57,527	49,227
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	41,944	43,485
リース債務	264	584
繰延税金負債	2,897	3,418
役員報酬BIP信託引当金	147	167
退職給付に係る負債	730	583
資産除去債務	105	91
その他	393	373
固定負債合計	46,483	58,705
負債合計	104,010	107,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	14,303
資本剰余金	11,600	14,370
利益剰余金	41,773	44,014
自己株式	△539	△507
株主資本合計	64,369	72,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,710
繰延ヘッジ損益	△87	△43
為替換算調整勘定	1,325	1,593
退職給付に係る調整累計額	△165	33
その他の包括利益累計額合計	4,133	5,294
非支配株主持分	1,185	1,382
純資産合計	69,688	78,858
負債純資産合計	173,699	186,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	159,045	171,772
売上原価	144,480	156,694
売上総利益	14,564	15,078
販売費及び一般管理費	※1 9,385	※1 10,252
営業利益	5,179	4,825
営業外収益		
受取利息	75	264
受取配当金	143	199
保険配当金	29	37
受取保険金	52	63
補助金収入	117	0
為替差益	452	—
仕入割引	231	553
雑収入	160	452
営業外収益合計	1,263	1,572
営業外費用		
支払利息	531	790
支払手数料	299	2
雑支出	179	231
営業外費用合計	1,009	1,024
経常利益	5,433	5,373
特別損失		
事業所撤去損失	—	280
特別損失合計	—	280
税金等調整前当期純利益	5,433	5,093
法人税、住民税及び事業税	2,369	1,450
法人税等調整額	△416	93
法人税等合計	1,953	1,543
当期純利益	3,480	3,549
非支配株主に帰属する当期純利益	120	206
親会社株主に帰属する当期純利益	3,360	3,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	3,480	3,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	649
繰延ヘッジ損益	△57	43
為替換算調整勘定	1,596	280
退職給付に係る調整額	647	199
その他の包括利益合計	※1 3,324	※1 1,173
包括利益	6,805	4,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,586	4,504
非支配株主に係る包括利益	219	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,068	11,135	39,465	△538	61,130
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465			931
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,360		3,360
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	465	465	2,308	△0	3,239
当期末残高	11,533	11,600	41,773	△539	64,369

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,923	△29	△172	△813	907	989	63,027
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		931
剰余金の配当					—		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,360
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△57	1,498	647	3,226	195	3,421
当期変動額合計	1,137	△57	1,498	647	3,226	195	6,661
当期末残高	3,061	△87	1,325	△165	4,133	1,185	69,688

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,533	11,600	41,773	△539	64,369
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769			5,539
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			3,343		3,343
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,769	2,769	2,240	31	7,811
当期末残高	14,303	14,370	44,014	△507	72,181

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,061	△87	1,325	△165	4,133	1,185	69,688
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		5,539
剰余金の配当					—		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,343
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	649	43	268	199	1,161	197	1,358
当期変動額合計	649	43	268	199	1,161	197	9,170
当期末残高	3,710	△43	1,593	33	5,294	1,382	78,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,433	5,093
減価償却費	4,699	5,054
のれん償却額	634	640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	51
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	56	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	9
事業所撤去損失	—	280
受取利息及び受取配当金	△219	△464
支払利息	531	790
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,719	865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,784	2,068
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,554	2,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	520	△1,733
未払費用の増減額 (△は減少)	647	△44
その他	607	26
小計	△4,177	14,849
利息及び配当金の受取額	216	367
利息の支払額	△534	△780
法人税等の支払額	△2,435	△2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,930	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,488	△10,924
有形固定資産の売却による収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△619	△2,605
投資有価証券の売却による収入	—	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△134
貸付けによる支出	△2,195	△13,293
貸付金の回収による収入	1,236	1,572
その他	△129	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,173	△25,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△442	△2,513
長期借入れによる収入	25,819	10,073
長期借入金の返済による支出	△5,074	△5,918
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,051	△1,102
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△525
その他	△125	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,124	9,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199	△3,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	6,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,399	※1 2,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

Syvde Eiendom AS

Hofseth Aqua AS

HIYR AS

Aqua Shipping AS

Aspoy AS

上記のうち、Aspoy ASについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO., LTD.

パックス冷蔵(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO., LTD. 及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社（神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約取引
 ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ・通貨スワップ
 ヘッジ対象 借入金・貸付金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	190百万円	190百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	191百万円	170百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	600	2,700
差引額	5,400	9,300

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
報酬給料手当等	1,900百万円	2,047百万円
保管料	1,389	1,613
運賃	1,027	1,045
賞与引当金繰入額	202	213
退職給付費用	116	100
役員報酬B I P信託引当金繰入額	56	54
役員賞与引当金繰入額	35	32
貸倒引当金繰入額	22	7

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,660百万円	1,033百万円
組替調整額	—	△98
税効果調整前	1,660	935
税効果額	△522	△286
その他有価証券評価差額金	1,137	649
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△83	63
税効果額	25	△19
繰延ヘッジ損益	△57	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,596	280
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	780	208
組替調整額	158	80
税効果調整前	938	288
税効果額	△290	△89
退職給付に係る調整額	647	199
その他の包括利益合計	3,324	1,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,456	979	—	53,436
合計	52,456	979	—	53,436
自己株式				
普通株式(注)2、3	695	0	—	696
合計	695	0	—	696

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加979千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末362千株)が含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	530	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	53,436	5,830	—	59,266
合計	53,436	5,830	—	59,266
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4	696	2	42	655
合計	696	2	42	655

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,830千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度末319千株) が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少42千株は、役員報酬B I P信託口から対象者への株式給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	571	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	13.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,409百万円	2,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	6,399	2,907

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
新株予約権の行使による資本金の増加額 (注)	465百万円	2,769百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額 (注)	465	2,769
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 (注)	931	5,539

(注) 120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,331	133,655	58	159,045	—	159,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	—	43	1,752	△1,752	—
計	27,040	133,655	101	160,797	△1,752	159,045
セグメント利益	5,695	1,904	57	7,656	△2,476	5,179
セグメント資産	77,490	81,775	1,495	160,761	12,938	173,699
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,223	272	9	4,505	194	4,699
のれんの償却額	34	600	—	634	—	634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,489	2,672	0	10,162	149	10,312

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,476百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,938百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額194百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,344	145,370	57	171,772	—	171,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	—	41	1,995	△1,995	—
計	28,298	145,370	98	173,768	△1,995	171,772
セグメント利益	6,069	1,202	54	7,326	△2,500	4,825
セグメント資産	80,785	92,997	1,486	175,270	11,521	186,791
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,433	405	8	4,847	207	5,054
のれんの償却額	34	606	—	640	—	640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,952	4,002	—	11,954	169	12,123

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,500百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,521百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額207百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	北欧	アジア	その他	合計
134,031	11,562	6,461	5,979	1,011	159,045

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
66,493	7,180	4,473	78,147

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	北欧	その他	合計
133,689	17,009	9,701	9,576	1,795	171,772

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北欧	アジア	合計
70,064	8,250	6,924	85,239

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	600	—	634	—	634
当期末残高	231	7,322	—	7,553	—	7,553

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	606	—	640	—	640
当期末残高	196	6,835	—	7,032	—	7,032

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,298円88銭	1,321円87銭
1株当たり当期純利益	64円28銭	59円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円83銭	—

(注) 1. 平成30年7月17日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度末において、潜在株式はありません。したがって、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,360	3,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,360	3,343
期中平均株式数(千株)	52,277	56,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,845	3,088
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(6,845)	(3,088)

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度362,300株、当連結会計年度332,946株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	1,247
受取手形	75	77
売掛金	16,701	15,688
商品	11,417	10,504
貯蔵品	30	27
前渡金	18	19
関係会社短期貸付金(純額)	520	20,549
繰延税金資産	481	383
その他	383	130
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	32,139	48,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,899	33,109
構築物	665	674
機械及び装置	5,359	5,122
車両運搬具	197	191
工具、器具及び備品	346	314
土地	27,044	27,360
リース資産	143	146
建設仮勘定	837	3,144
有形固定資産合計	66,492	70,063
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	151	237
電話加入権	28	28
その他	5	—
無形固定資産合計	1,723	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	8,305	8,377
関係会社株式	7,798	7,798
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	4,437	6,850
破産更生債権等	73	88
長期前払費用	124	47
差入保証金	361	366
その他	210	156
貸倒引当金	△78	△88
投資その他の資産合計	21,251	23,614
固定資産合計	89,468	95,482
資産合計	121,608	144,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,474	3,980
短期借入金	600	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	—
1年内返済予定の長期借入金	3,524	6,046
リース債務	54	54
未払金	841	578
未払法人税等	930	494
未払費用	2,576	2,608
前受金	11	18
預り金	65	64
賞与引当金	711	737
役員賞与引当金	35	31
その他	2,303	2,432
流動負債合計	23,193	27,049
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	30,173	31,727
リース債務	99	103
繰延税金負債	901	934
退職給付引当金	457	595
役員報酬B I P信託引当金	147	167
資産除去債務	105	91
長期預り金	61	60
長期未払金	320	298
固定負債合計	32,268	43,978
負債合計	55,461	71,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	14,303
資本剰余金		
資本準備金	11,577	14,346
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	11,600	14,370
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	78	26
圧縮記帳積立金	337	322
別途積立金	36,010	37,810
繰越利益剰余金	3,002	2,516
利益剰余金合計	40,433	41,680
自己株式	△539	△507
株主資本合計	63,029	69,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,085	3,195
繰延ヘッジ損益	31	24
評価・換算差額等合計	3,117	3,219
純資産合計	66,146	73,066
負債純資産合計	121,608	144,095

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
商品売上高	93,507	92,452
冷蔵庫収入	23,923	24,798
その他事業収入	90	86
売上高合計	117,521	117,337
売上原価		
商品売上原価	88,649	88,533
冷凍事業原価	18,487	19,162
その他の事業原価	33	31
売上原価合計	107,170	107,728
売上総利益	10,350	9,608
販売費及び一般管理費	5,898	5,911
営業利益	4,452	3,697
営業外収益		
受取利息	9	93
受取配当金	142	151
有価証券売却益	—	115
補助金収入	117	0
雑収入	234	359
営業外収益合計	503	719
営業外費用		
支払利息	237	431
支払手数料	299	2
固定資産除却損	98	90
雑支出	78	96
営業外費用合計	713	620
経常利益	4,241	3,796
特別損失		
事業所撤去損失	—	280
特別損失合計	—	280
税引前当期純利益	4,241	3,516
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,082
法人税等調整額	△140	84
法人税等合計	1,436	1,167
当期純利益	2,805	2,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,068	11,111	23	11,135	1,004	131	352	34,310	2,880
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465		465					
剰余金の配当				-					△1,051
当期純利益				-					2,805
特別償却準備金の取崩				-		△53			53
圧縮記帳積立金の取崩				-			△15		15
別途積立金の積立				-				1,700	△1,700
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					
事業年度中の変動額合計	465	465	-	465	-	△53	△15	1,700	122
当期末残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	38,679	△538	60,344	1,923	△99	1,823	62,168
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		931			—	931
剰余金の配当	△1,051		△1,051			—	△1,051
当期純利益	2,805		2,805			—	2,805
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	1,161	131	1,293	1,293
事業年度中の変動額合計	1,753	△0	2,684	1,161	131	1,293	3,977
当期末残高	40,433	△539	63,029	3,085	31	3,117	66,146

当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769		2,769					
剰余金の配当				—					△1,102
当期純利益				—					2,349
特別償却準備金の取崩				—		△52			52
圧縮記帳積立金の取崩				—			△15		15
別途積立金の積立				—				1,800	△1,800
自己株式の取得				—					
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—					
事業年度中の変動額合計	2,769	2,769	—	2,769	—	△52	△15	1,800	△485
当期末残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	26	322	37,810	2,516

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	40,433	△539	63,029	3,085	31	3,117	66,146
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		5,539			—	5,539
剰余金の配当	△1,102		△1,102			—	△1,102
当期純利益	2,349		2,349			—	2,349
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△2	△2			—	△2
自己株式の処分	—	34	34			—	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	110	△7	102	102
事業年度中の変動額合計	1,246	31	6,817	110	△7	102	6,920
当期末残高	41,680	△507	69,846	3,195	24	3,219	73,066

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(平成30年12月21日 定時株主総会日付)

- (1) 代表取締役の異動
該当事項なし
- (2) その他役員の異動
該当事項なし
- (3) その他
該当事項なし

以上